

四半期報告書

(第30期第1四半期)

東京エレクトロン デバイス株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月7日

【四半期会計期間】 第30期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 東京エレクトロン デバイス株式会社

【英訳名】 TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗 木 康 幸

【本店の所在の場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4

【電話番号】 045-443-4000（代表）

【事務連絡者氏名】 財務部長 田 中 弘 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期 連結累計期間	第30期 第1四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月 30日	自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月 30日	自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月 31日
売上高 (百万円)	21,620	25,949	101,801
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△17	78	1,039
四半期(当期)純利益 (百万円)	4	61	388
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	136	45	499
純資産額 (百万円)	23,331	22,236	23,851
総資産額 (百万円)	50,331	57,830	57,464
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	0.40	6.19	36.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.4	38.5	41.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,033	464	△7,664
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△152	△5	△1,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,032	△399	8,879
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	992	1,355	1,285

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（半導体及び電子デバイス事業）

平成25年9月に設立したinrevium AMERICA, INC. は、平成26年4月より連結子会社となっております。また、平成26年3月に株式を取得したFidus Systems Inc. は、平成26年4月より持分法適用関連会社となっております。

（コンピュータシステム関連事業）

該当事項はありません。

（その他）

東京エレクトロン株式会社は、当社株式の売出しによる所有株式数の減少により、平成26年4月に当社の親会社からその他の関係会社となっております。

以上の結果、当社グループは平成26年6月30日現在、当社、子会社7社（連結子会社5社及び非連結子会社2社）、持分法適用関連会社1社及びその他の関係会社1社から構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動によって個人消費や生産動向等の一部に弱含むところがあり、企業の業況判断に一時的な慎重さが見受けられるものの、雇用情勢や企業収益の改善など、景気の回復基調が続いております。

当社グループにおける当第1四半期連結累計期間の業績については、売上高259億4千9百万円（前年同期比20.0%増）、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動等により、営業利益1億7百万円（前年同期比59.7%減）、経常利益7千8百万円（前年同期は経常損失1千7百万円）、四半期純利益6千1百万円（前年同期比1,351.2%増）となりました。

報告セグメントに係る業績については、次のとおりであります。

(半導体及び電子デバイス事業)

消費税率の引き上げに伴う影響が顕在化し、短期的な消費マインドの落ち込みがあった一方、半導体の在庫水準は抑えられており、需要は底堅く推移いたしました。

このような状況のもと、半導体及び電子デバイス事業においては国内外ともに産業機器向けの需要が高まっており、幅広い用途に使用される汎用IC等が売上に寄与したことなどから、当第1四半期連結累計期間における売上高は226億8千3百万円（前年同期比24.0%増）、為替が安定して推移したことなどにより、セグメント利益（経常利益）は7千7百万円（前年同期はセグメント損失2億7千万円）となりました。

(コンピュータシステム関連事業)

企業収益の改善等で景気の回復基調が続く中、クラウドコンピューティングの躍進等に伴ってデータセンター関連の設備投資は堅調に推移しているものの、国内通信事業者によるIT設備投資は足踏み状態となっております。

このような状況のもと、コンピュータシステム関連事業においてはストレージ機器やソフトウェアの販売が伸長した反面、ネットワーク機器の販売が低調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は32億6千5百万円（前年同期比1.8%減）、前期に貸倒引当金の戻入を計上した反動やネットワーク機器の販売の影響等により、セグメント利益（経常利益）は1百万円（前年同期比99.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は578億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千5百万円の増加となりました。これは主に、未収消費税等（流動資産の「その他」）が減少した一方、商品及び製品が増加したことによります。負債総額は355億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億8千万円の増加となりました。これは主に、前受金（流動負債の「その他」）、退職給付に係る負債が増加したことによります。また、純資産総額は222億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億1千4百万円の減少となりました。これは主に、自己株式を取得したことによります。以上の結果、自己資本比率は38.5%となり前連結会計年度末に比べ3.0ポイント低下いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて6千9百万円増加し、13億5千5百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は4億6千4百万円（前年同期は30億3千3百万円の支出）となりました。これは主にたな卸資産の増加の資金減少要因があった一方、未収消費税等の減少や前受金の増加の資金増加要因がこれを上回ったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は5百万円（前年同期は1億5千2百万円の支出）となりました。これは主に敷金の返還による収入があった一方、ソフトウェアの取得や工具器具及び備品の取得による支出がこれを上回ったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3億9千9百万円（前年同期は30億3千2百万円の収入）となりました。これは主に短期借入金の増加による収入があった一方、自己株式の取得や配当金の支払いによる支出がこれを上回ったためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2千4百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,600,000
計	25,600,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,600,000	10,600,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,600,000	10,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	—	10,600,000	—	2,495	—	5,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,598,500	105,985	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	—
発行済株式総数	10,600,000	—	—
総株主の議決権	—	105,985	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 取締役会決議に基づき平成26年4月1日付で当社普通株式636,000株を取得しており、平成26年6月30日現在の自己株式数は636,000株、発行済株式総数に対する割合は6.00%となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,285	1,355
受取手形及び売掛金	22,994	23,070
商品及び製品	21,449	23,104
仕掛品	28	66
その他	5,821	4,325
貸倒引当金	△2	-
流動資産合計	51,578	51,922
固定資産		
有形固定資産	989	961
無形固定資産	1,349	1,273
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	829	763
その他	2,728	2,919
貸倒引当金	△10	△10
投資その他の資産合計	3,547	3,673
固定資産合計	5,886	5,908
資産合計	57,464	57,830
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,887	7,716
短期借入金	11,531	12,252
賞与引当金	377	174
その他	5,514	6,421
流動負債合計	25,310	26,565
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
役員退職慰労引当金	165	-
退職給付に係る負債	5,649	6,375
その他	487	653
固定負債合計	8,302	9,028
負債合計	33,613	35,594
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,495	2,495
資本剰余金	5,645	5,645
利益剰余金	15,147	14,408
自己株式	-	△859
株主資本合計	23,288	21,689
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△1
繰延ヘッジ損益	△16	13
為替換算調整勘定	105	89
退職給付に係る調整累計額	475	446
その他の包括利益累計額合計	563	547
純資産合計	23,851	22,236
負債純資産合計	57,464	57,830

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
売上高	21,620	25,949
売上原価	18,134	22,554
売上総利益	3,485	3,394
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,421	1,459
賞与引当金繰入額	177	166
退職給付費用	168	139
その他	1,451	1,521
販売費及び一般管理費合計	3,218	3,287
営業利益	267	107
営業外収益		
セミナー開催収入	2	1
還付加算金	2	1
その他	8	1
営業外収益合計	13	4
営業外費用		
支払利息	6	13
持分法による投資損失	-	7
為替差損	282	3
その他	8	9
営業外費用合計	297	34
経常利益又は経常損失(△)	△17	78
特別損失		
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21	78
法人税等	△25	16
少数株主損益調整前四半期純利益	4	61
四半期純利益	4	61

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4	61
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10	△0
繰延ヘッジ損益	70	29
為替換算調整勘定	50	△19
退職給付に係る調整額	-	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3
その他の包括利益合計	131	△16
四半期包括利益	136	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	136	45
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△21	78
減価償却費	108	118
のれん償却額	25	25
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△135	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△492	△202
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△44	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	49
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△7	△165
受取利息及び受取配当金	△7	△0
支払利息	6	13
持分法による投資損益(△は益)	-	7
売上債権の増減額(△は増加)	1,404	△125
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,973	△1,757
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,389	△159
前受金の増減額(△は減少)	1,204	882
未収消費税等の増減額(△は増加)	672	1,104
未収入金の増減額(△は増加)	△761	761
その他	△149	62
小計	△2,584	683
利息及び配当金の受取額	7	0
利息の支払額	△6	△14
法人税等の支払額	△449	△204
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,033	464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21	△14
無形固定資産の取得による支出	△169	△34
その他	38	43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△152	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,383	779
自己株式の取得による支出	-	△859
配当金の支払額	△349	△318
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,032	△399
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△148	54
現金及び現金同等物の期首残高	1,141	1,285
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 992	※ 1,355

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したinrevium AMERICA, INC.を新たに連結の範囲に含めております。
(持分法適用の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したFidus Systems Inc.を新たに持分法の適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が76百万円減少、退職給付に係る負債が656百万円増加、利益剰余金が471百万円減少しております。また、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
債権流動化に伴う買戻義務限度額	816百万円	654百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
「現金及び現金同等物の四半期末残高」と四半期連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月8日 取締役会	普通株式	349	3,300	平成25年3月31日	平成25年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	318	30	平成26年3月31日	平成26年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、当社は平成26年3月26日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議いたしました。

この決議に基づく取得により当第1四半期連結累計期間において増加した自己株式は、859百万円(636,000株)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,295	3,324	21,620	—	21,620
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,295	3,324	21,620	—	21,620
セグメント利益又は 損失(△)	△270	252	△17	—	△17

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の経常損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	半導体及び 電子デバイス 事業	コンピュータ システム関連 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,683	3,265	25,949	—	25,949
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	22,683	3,265	25,949	—	25,949
セグメント利益	77	1	78	—	78

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月 1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月 1日 至 平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0円40銭	6円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	4	61
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	4	61
普通株式の期中平均株式数(株)	10,600,000	9,964,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

- (注) 1 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において、剰余金の配当（平成26年3月期の期末配当）について次のとおり決議いたしました。

① 配当金の総額	318百万円
② 1株当たりの金額	30円00銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年8月7日

東京エレクトロン デバイス株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本尚己 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京エレクトロンデバイス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京エレクトロン デバイス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【会社名】	東京エレクトロン デバイス株式会社
【英訳名】	TOKYO ELECTRON DEVICE LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗 木 康 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長栗木康幸は、当社の第30期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。